2017 年 10 月 2 日
日本銀行旭川事務所

企業短期経済観測調査（道北※地域分）
（調査対象企業：道北※47社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
回答社数構成比 %ポイント
（ ）内は前回調査時予測

（判断Ｄ．Ｉ．）

	2016/6月	9月	12月	2017/3月	6月	9月	2017/12月までの予測
業況判断 ＜良い－悪い＞	8	17	14	12	19	(10) 20	8
うち製造業	0	40	40	40	50	(30) 60	30
非製造業	11	11	8	5	11	(5) 8	3
国内での製商品・サービス需給 ＜需要超過－供給超過＞	▲ 2	▲18	▲20	▲ 9	▲ 7	(▲ 8) ▲ 2	▲ 6
製商品在庫水準 ＜過大－不足＞	0	▲ 3	3	3	▲ 6	▲ 3	—
生産・営業用設備 ＜過剰－不足＞	▲ 7	▲ 5	0	▲ 6	▲ 9	(▲11) ▲ 9	▲15
雇用人員 ＜過剰－不足＞	▲24	▲39	▲37	▲34	▲45	(▲40) ▲40	▲38
資金繰り ＜楽である－苦しい＞	2	11	15	13	6	10	—
金融機関の貸出態度 ＜緩い－厳しい＞	20	34	34	33	25	23	—
借入金利水準 ＜上昇－低下＞	▲22	▲18	▲18	▲22	▲ 7	(▲ 5) ▲ 2	0
販売価格 ＜上昇－下落＞	7	4	▲ 4	2	0	(2) 2	2
仕入価格 ＜上昇－下落＞	30	17	27	31	28	(33) 17	22

（注）「製商品在庫水準判断」、「資金繰り判断」および「金融機関の貸出態度判断」の「2017/12月までの予測」は調査対象外。

全産業、前年度比％、
＜ ＞内は前回調査比修正率％

（事業計画）

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度計画		上期		下期	
売上高	+1.0	+0.9	-0.7	＜ +1.0＞	-2.5	＜ -0.1＞	+1.1	＜ +2.0＞
経常利益	+70.2	+44.1	-12.5	＜ +9.5＞	+0.8	＜ +7.3＞	-22.3	＜+11.6＞
当期純利益	2.2倍	+49.0	+9.2	＜+10.2＞	+33.3	＜ +3.3＞	-8.2	＜+18.5＞
設備投資額	-69.0	+0.6	+67.4	＜ +6.4＞	+54.6	＜ +2.6＞	+86.3	＜+11.5＞

2017 年 10 月 2 日

道北地域の企業短期経済観測調査結果（2017 年 9 月）の概要

— 調査対象企業：道北地域 47 社（製造業 10 社、非製造業 37 社）
— 回答率 100%（有効回答社数 47 社）
— 回答期間：2017 年 8 月 29 日～9 月 29 日

１．業況判断 DI

- 9 月の業況判断 DI（全産業ベース）は＋20。前回 6 月調査に比べて小幅改善した（前回＋19、前回比＋1 ポイント）。

　―― 製造業の業況判断 DI は＋60。電気機械の好転を主因に前回調査比改善した（前回＋50、前回比＋10 ポイント）。

　―― 非製造業の業況判断 DI は＋8。観光関連が改善したものの、建設関連で採算悪化などにより悪化した先がみられたことから、前回調査比若干悪化した（前回＋11、前回比▲3 ポイント）。

- 先行きの業況判断 DI は、悪化を予測（2017 年 12 月までの予測：＋20⇒＋8）。

　―― 製造業は、食料品、建設資材関連および電気機械で悪化を見込んでいる（＋60⇒＋30）。

　―― 非製造業は、飲食サービスで改善を見込む先がみられるものの、建設関連で悪化を見込む先がみられることから、全体では悪化する見込み（＋8⇒＋3）。

２．各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI〈需要超過－供給超過〉」（▲7⇒▲2）は、建設資材関連の需要増加を背景に前回比供給超幅が縮小。先行きは供給超幅が再び拡大する予測（⇒▲6）。「製商品在庫水準判断 DI〈過大－不足〉」（▲6⇒▲3）は、食料品や建設関連を中心に不足超幅が小幅縮小。「生産・営業用設備判断 DI」〈過剰－不足〉」（▲9⇒▲9）は、建設資材関連で不足する先がみられたものの、設備投資既実施先での不足感緩和もあって、全体では横ばい。先行きは建設関連やサービスなどを中心に不足超幅が拡大する見通し（⇒▲15）。

- 「雇用人員判断 DI〈過剰－不足〉」（▲45⇒▲40）は、建設関連で人手不足の

さらなる悪化を指摘する先がみられた一方、サービスを中心に新卒採用や求人活動の奏功により一息つく先もみられたことから、不足超幅が若干縮小。もっとも、不足感を訴える声が引続き広範な業種にわたっている状況に変わりはない。先行きについても、大きな変化は見込まれていない（⇒▲38)。

- 企業を取り巻く金融環境についてみると、引続き緩和された状態が続いている。借入金利水準は低下していると回答した先が減少し（「借入金利水準判断 DI＜上昇－低下＞」：▲7⇒▲2)、下げ止まってきた感があるが、金融機関の貸出態度の緩い超幅は引続き高水準で横ばいの状況（「金融機関の貸出態度判断 DI＜緩い－厳しい＞」：＋25⇒＋23)、資金繰りの「楽である」超幅は拡大した（「資金繰り判断 DI＜楽である－苦しい＞」：＋6⇒＋10)。

- 「仕入価格判断 DI＜上昇－下落＞」（＋28⇒＋17）は、建設関連での資材価格の上昇一服や宿泊・飲食サービスでの食材価格の上昇一服から、上昇超幅が縮小。先行きはこれらが再び上昇すると見込む先が多いことから、上昇超幅が再び拡大する予測（⇒＋22)。「販売価格判断 DI＜上昇－下落＞」（±0⇒＋2）は、食料品や建設関連で価格転嫁が進んだ先がみられたことから、小幅ながら再び上昇超となった。先行きは、横ばいの予測（⇒＋2)。

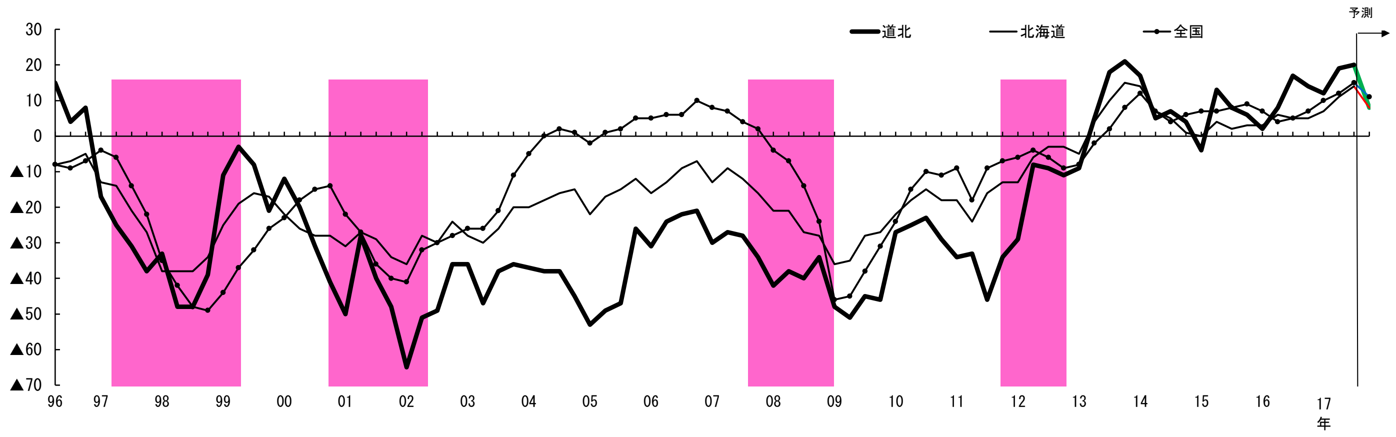
３．事業計画

- 2017 年度の売上高は前年度比▲0.7%とほぼ横ばいの計画。経常利益は同▲12.5%、当期純利益は同＋9.2%の計画。設備投資額は同＋67.4%と大幅に増加する計画となっている。いずれも前回調査比上方修正されている。

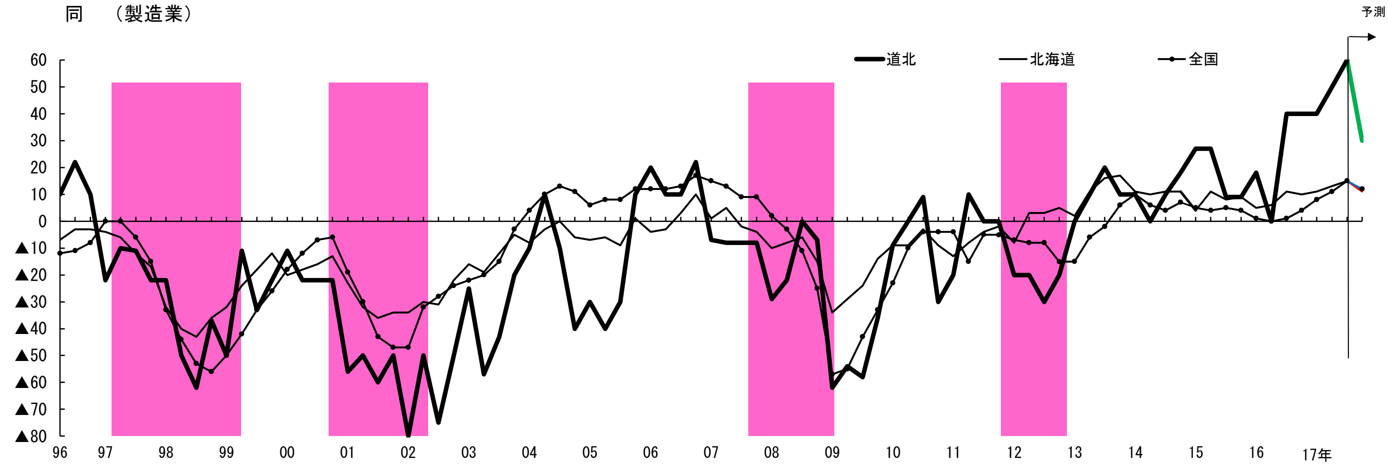
以　上

2017年9月短観・調査結果

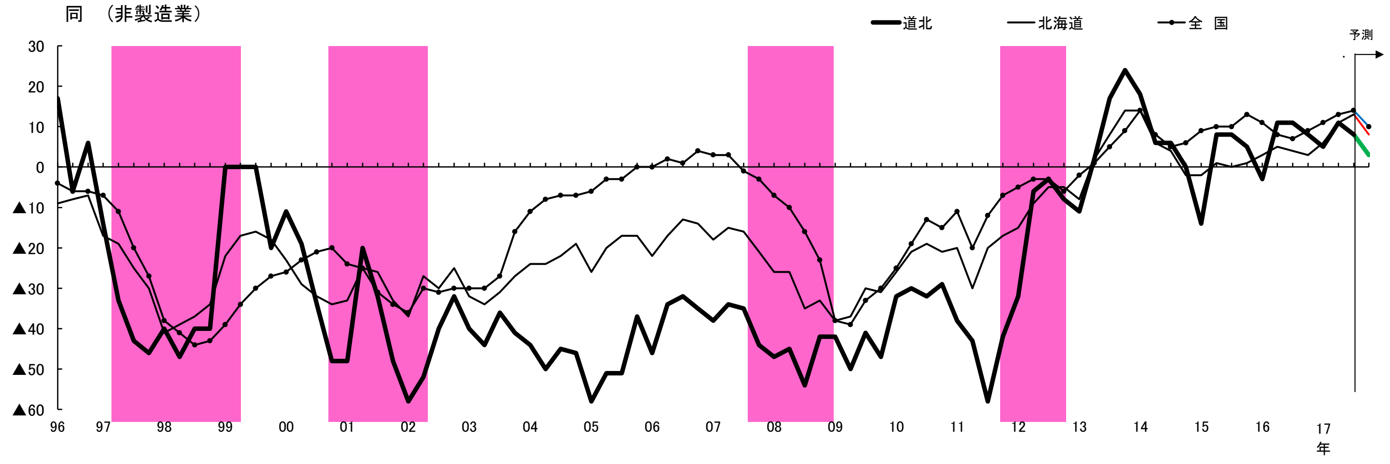
業況判断D. I.（「良い」－「悪い」、%ポイント）



同　（製造業）



同　（非製造業）



（注）
道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
2014/9月以前は調査対象企業見直し前の旧ベース、2014/12月以降は見直し後の新ベース。
シャドーは景気後退期（内閣府調べ）